

特別勘定☆NEWS

2020年4月10日

特別勘定運用部

特別勘定第1 特約総合口 2020年度長期・短期基本ポートフォリオについて

特別勘定第1 特約総合口の長期基本ポートフォリオおよび短期基本ポートフォリオにつきましては、毎年度、見直しの検討を行っております。2020年度につきましては、以下のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

○長期基本ポートフォリオ

	基本ポートフォリオ		期待収益率	リスク
		許容範囲		
国内債券	31%	16% ～ 46%	0.3%	2.9%
国内株式	26%	11% ～ 41%	6.3%	18.8%
外国債券	13%	3% ～ 23%	1.4%	10.2%
外国株式	26%	16% ～ 36%	6.8%	17.9%
短期資産	4%	0% ～ 14%	0.0%	0.6%
合計	100%	－	3.7%	9.0%

○短期基本ポートフォリオ

	基本ポートフォリオ			期待収益率	リスク
		許容範囲			
国内債券計	30%	17%	～ 43%	-0.0%	2.1%
国内債券	26%	13%	～ 39%	0.3%	2.1%
為替ヘッジ外債	4%	1%	～ 7%	-1.9%	3.7%
国内株式	29%	19%	～ 39%	9.9%	16.8%
外国債券	11%	4%	～ 18%	-0.5%	8.8%
外国株式計	27%	18%	～ 36%	14.2%	17.8%
外国株式	25%	16%	～ 34%	14.2%	17.8%
アジア新興国株式	2%	0%	～ 5%	14.0%	21.5%
短期資産	3%	0%	～ 8%	-0.1%	0.2%
合計	100%	－		6.6%	9.6%

※ 長期基本ポートフォリオは10年程度、短期基本ポートフォリオは1年を前提としております。

(1) 長期基本ポートフォリオについて

- ・ 中長期的な経済構造、マーケット環境の変化に鑑み、各資産の期待収益率を変更しました。
- ・ ただし、期待収益率の水準が前年度から大幅に変わらなかったため、ポートフォリオの構成は維持しました。

(2) 短期基本ポートフォリオについて

- ・ 市場見通し等を踏まえ、国内債券のウェイトを▲1%引き下げ、外国株式のウェイトを+1%引き上げました。

(参考) 当面の市場見通し

- 国内債券 ～ 新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速への対応から、日銀はリスク性資産の買入れ強化など、かつてないほど積極的な金融緩和政策に踏み切った一方で、マイナス金利の深堀りは温存しました。今後、大幅な円高などが進行しない限りは、マイナス金利の深堀りを実行に移すことは見込みがたく、金利はレンジでの推移を想定します。
- 国内株式 ～ 新型コロナウイルスの流行拡大を受けた世界的な景気減速や企業業績に対する不透明感は依然として強く、当面は変動の大きい株価推移を想定します。新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しがみられ、経済活動の正常化が進むと、日銀による金融緩和政策や大型の経済刺激策による効果に加えて、バリュエーション面での割安感等も意識され、反転上昇に向かうとみています。
- 外国債券 ～ FRBはゼロ金利政策を継続することが見込まれ、空前の規模となっている量的緩和政策によって、金利の低位推移を見込みます。一方で、トランプ政権は大規模な景気刺激策の実施を検討しており、巨額の政府債務の発生が金利の上昇圧力となりかねない点には、注意が必要です。
- 外国株式 ～ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて都市封鎖や外出制限がとられるなど、経済活動の停止が企業業績に与える影響や景気の先行き不透明感が強く、当面は値動きの荒い展開を想定しています。新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かい外出制限の解除が進むと、金融緩和政策や大型の経済刺激策に支えられた反発を見込みます。
- 短期資金 ～ 日銀による強力な金融緩和政策を背景に、短期金利は0%近傍での推移が続いています。景気後退リスクへの対応は必要となるものの、日銀によるマイナス金利の深堀りは見込みづらく、短期金利は現行水準でのみあいを想定します。
- 外国為替 ～ 世界的な景気後退懸念を背景に、米ドル資金の需要が高まる局面では、ドル高の進行が警戒されますが、主要中銀が米ドルの流動性供給を強化しており、市場が落ち着きを取り戻すとともに、為替市場も安定性を取り戻すものと考えます。

※ 見通しは随時変更となる可能性があります。

以 上

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)